

株式会社商工組合中央金庫が実施する 丸山印刷株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する丸山印刷株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2022年11月29日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

丸山印刷株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が丸山印刷株式会社（「丸山印刷」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、丸山印刷の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、丸山印刷がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

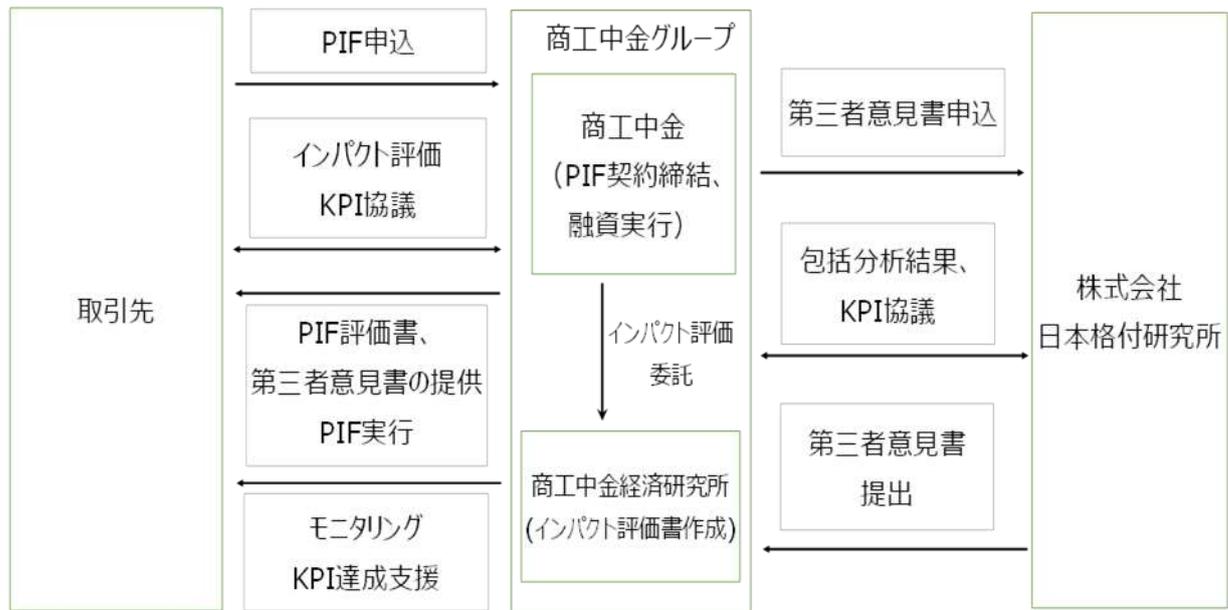
¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

PIF体制図



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である丸山印刷から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2022年 11月 29日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が丸山印刷株式会社（以下、丸山印刷）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、丸山印刷の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（U N E P F I）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及びE S Gハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 丸山印刷の概要
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 企業理念、経営方針等
 - 2.3 事業活動
3. 丸山印刷の包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定したK P I 及びS D G sとの関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	丸山印刷株式会社
借入金額	150,000,000円
資金使途	運転資金
借入期間	7年
モニタリング実施時期	毎年3月

2. 丸山印刷の概要

2.1 基本情報

本社所在地	兵庫県高砂市神爪1-11-33
創業・設立	創業1914年4月5日 設立1963年9月5日
資本金	65,000,000円
従業員数	133名（2022年10月現在）
事業内容	印刷業（企画、製版、印刷、製本、紙器、WEB）
主要取引先	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製鉄業（川崎重工業、神戸製鋼） ・ 金融系企業（銀行・損保・生保） ・ 百貨店食品売り場の食品企業（神戸風月堂等） ・ 外食店（ミスタードーナツ等）

【業務内容】（製造品目）

丸山印刷は、オフセット枚葉印刷機でカタログやパンフレット等の一般商業印刷から美術印刷、偽造防止印刷といった高品質な印刷物を提供している。主要商品はカタログ、パンフレット、チラシ、定期刊行物、ポスター、カレンダー、各種包装紙、ラベル、各種事務用帳票類、コンピュータ用帳票、書籍である。

主要商品の中でもカレンダーを得意としており特殊加工、特殊印刷を行っている。創業100年以上の実績により蓄積された印刷品質と技術力は「内閣総理大臣賞」をはじめ、経済産業大臣賞等を複数回受賞するなど外部からも高い評価を得ている。また、品質管理、環境配慮、及び法令遵守にも積極的に取り組み、ISO9001、14001、プライバシーマークの他、FCS/CoC等の環境認証も取得し、取引先企業からも高い評価を得ており長く安定した関係を築いている。

また、Twitter、Facebook、InstagramなどのSNSを通じて地域に関する情報などを発信している。2022年11月現在、全SNSでの総フォロワー数は10,000人を超え、増加の一途をたどっている。SNS運営は、社員のネットワークを活用して行われており、デジタル情報発信のノウハウ取得や人脈ネットワークを築いている。

新型コロナウイルスの影響を厳しく受け、以降も印刷需要の減退は続く見通しであり、売上も一定ペースで減少していく予測の下、従業員の雇用を守るため、このコロナ渦を逆に事業を再構築するチャンスと捉え、新しいサービス事業創出にチャレンジし、受身の印刷下請会社からの脱却を目指すべく「事業再構築補助金」を2021年9月に申請し、11月に認可された。これにより印刷のみならず、顧客の「面倒な仕事」「ビジネスコンビとしての役割」を担うことを目的とした総合サービス業を目指し、始動している。商品の企画段階からパッケージの様々なバリエーションのサンプル作成やマーケティングテストニーズ確認を行い（商品企画コンサル）、SNSマーケティングによる販促支援を行うことで、TwitterなどのSNSマーケティングを活用し、反応レポートのフィードバックと組み合わせることにより最適な販売施策の立案・展開の支援（販促施策コンサル）をするもので、顧客の意思決定が早まる取り組みである。

【枚葉両面8色印刷機】



【枚葉 UV6 色印刷機】



【事業拠点】

【工場】

- 本社工場
兵庫県高砂市神爪1丁目11-13

【営業所】

- 本社営業部
兵庫県高砂市神爪1丁目11-13
- 姫路営業部
兵庫県姫路市忍町101番地
- 神戸営業部
兵庫県神戸市兵庫区西多聞通1-1-3
- 大阪営業部
大阪府大阪市北区天神橋1丁目4-16
- 東京営業部
東京都中央区新川2丁目1-10

【本社工場】



特殊加工（箔押し加工）の1例
年賀状



【製品：グラフィックカレンダー】



【製品：グラフィックカタログ】

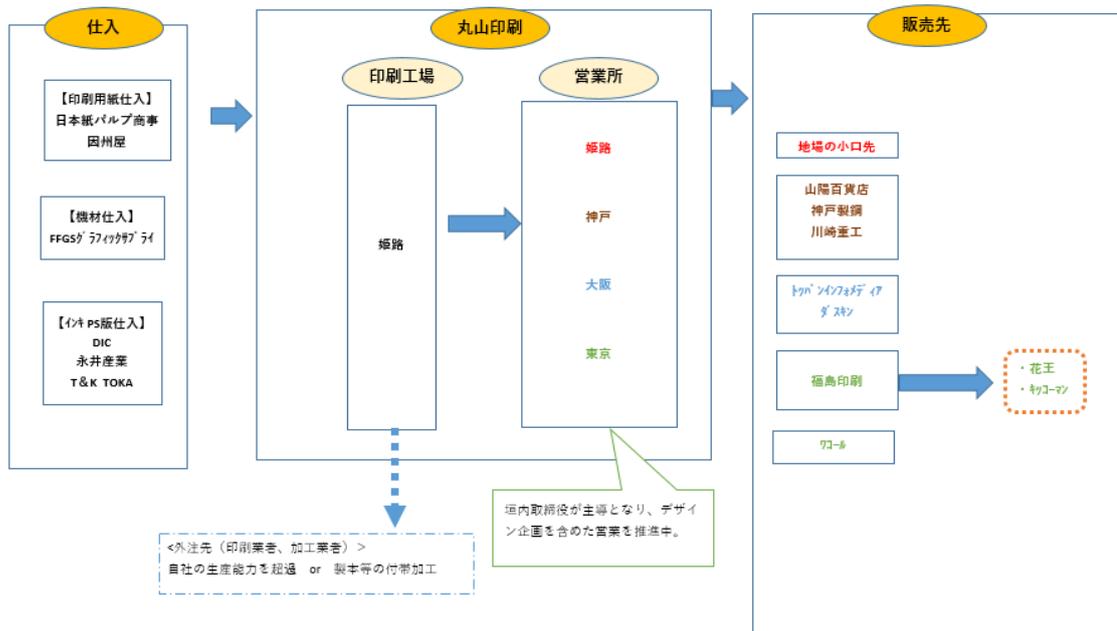


【製品：絵本】



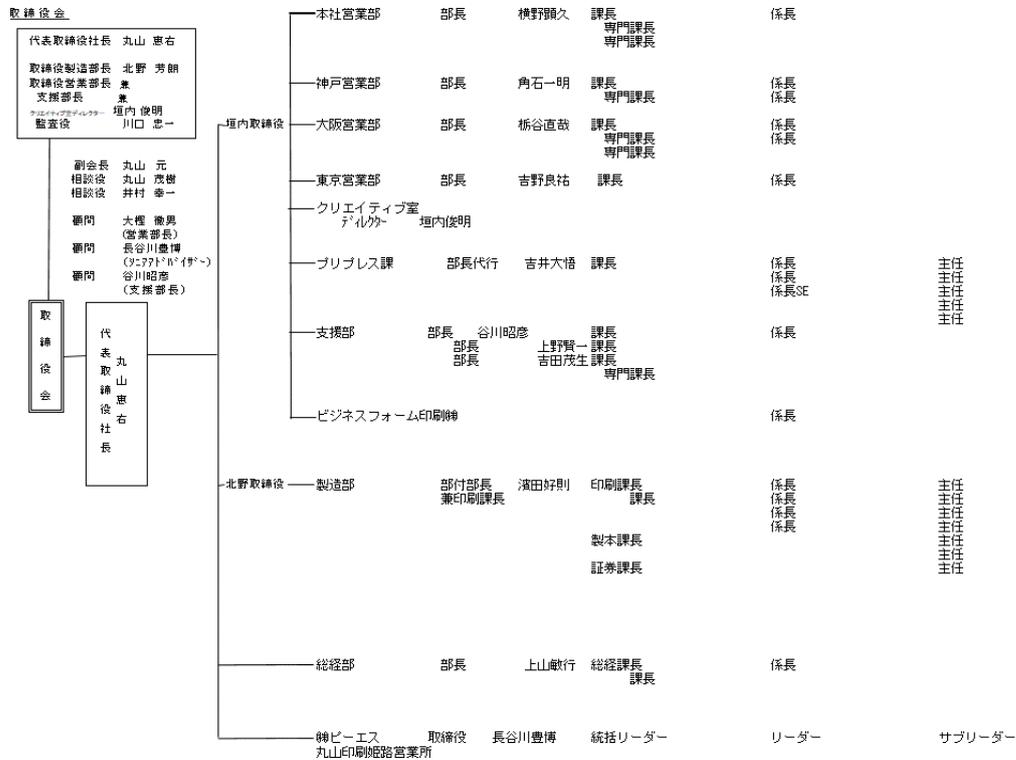
【社章】

【ビジネスモデル】



【組織図】

2022/10/16 現在



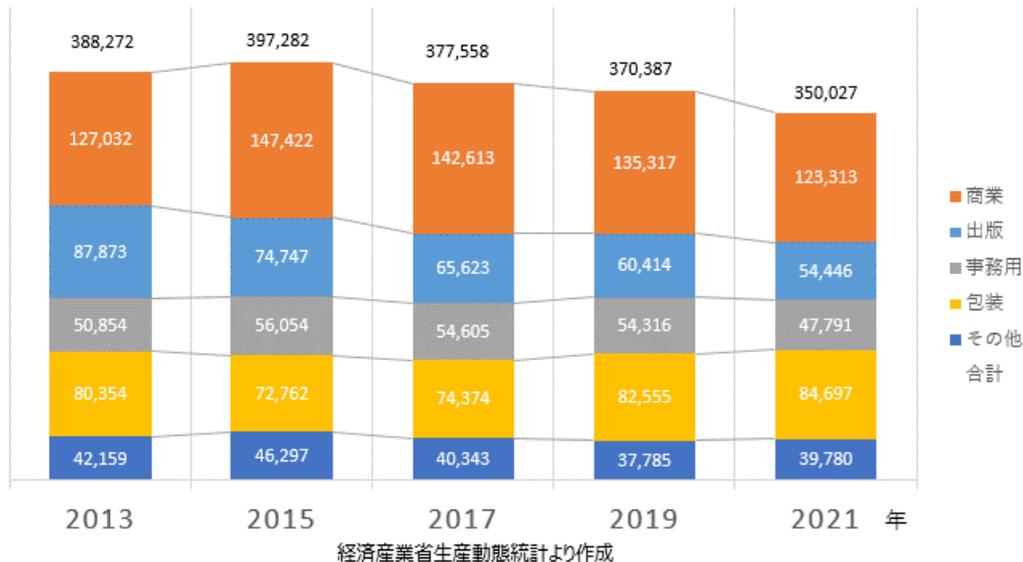
【沿革】

1914年 4月	丸山安太郎氏が高砂市伊保に印刷所を設立（印刷所創業）
1916年 4月	合資会社正文堂印刷所を設立
1931年 4月	高砂市に工場を移転、合資会社丸山正文堂印刷所に改称
1947年 5月	神戸営業所を開設
1956年10月	大阪営業所を開設
1963年 9月	丸山印刷株式会社を設立
1963年10月	東京営業所を開設
1964年 4月	合資会社丸山正文堂印刷所を丸山印刷株式会社に吸収合併 初代代表取締役社長に丸山泰治郎氏が就任
1998年 4月	丸山恵右氏が代表取締役社長に就任
1975年 7月	現在地に本社移転および本社工場新築移転
2001年 2月	国際規格ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得
2002年 2月	国際規格ISO9001（品質マネジメントシステム）認証取得
2003年 8月	プライバシーマーク（JISQ15001）の付与認定
2006年 7月	FSC／COC認証取得
2008年 3月	丸山製版株式会社を丸山印刷株式会社に吸収合併
2013年 6月	全日本印刷工業組合連合会業界第1号となる 第1回CSR認証取得
2014年 2月	BCP委員会設置
2021年 9月	事業再構築補助金を申請（11月に認可）
2022年 5月	神戸営業部の一部機能を本社営業所に異動

【業界動向】

印刷種類別生産金額の推移

単位：百万円



印刷業界はインターネットの普及による紙媒体需要の需要減や電子書籍の登場などで市場の縮小に直面しており、特に生産金額の5割以上を占める商業印刷と出版印刷の規模縮小は顕著である。一方、包装印刷分野、建装材分野などは堅調に推移している。

最近では印刷通販といったインターネットから注文できる新たなビジネスモデルも出現してきており、業界内競争激化の一因となっている。

経営資源に限りがある中堅・中小印刷会社にとって、市場調査や入力代行などの印刷付帯サービスや顧客データ管理とその体制構築支援といった分野は市場規模としては小さいものの将来的な成長が期待されている分野である。

そして、プロモーション企画、デザイン制作、編集力など付加価値の高いサービス提供が生き残りのカギと言われている。

最近特に重要なのが、世界的なトレンドとなっているカーボンニュートラルとE S G経営への対応であり、日本政府も2050年までにカーボンニュートラルの達成を宣言し、各業界に積極的な協力を求めている。印刷業界としても従来の受注生産型のビジネスモデルを大量印刷・廃棄モデルから脱却し、適量生産や環境問題、さらには職場環境にも配慮した経営が求められている。

また従来のオフセット印刷よりCO₂排出量の少なくできるデジタル印刷の導入が環境保護につながると言われている。従来のオフセット印刷ではアルコールで手が荒れたり、インキなどで衣服が汚れるため女性の就業は敬遠されてきたが、デジタル印刷は女性もオペレーション可能であり、女性の社会進出やダイバーシティの促進に貢献できると注目されている。

こうした外部環境の変化を踏まえ、丸山印刷も事業再構築補助金を活用して新しいサービス事業創出を柱とした事業分野に進出することを決定しており、デジタル印刷の活用も含めダイバーシティ経営を推進していく。

2. 2 企業理念、経営方針等

【経営理念】
<p>会社の利益を増やし、私の、あなたの年収を増やし、そして世の中を豊かにします。</p> <p>丸山印刷は、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 他社より正確なものをつくり、 2. 他社より美しいものをつくり、 3. 他社より便利とさせていただき、 <p>そして、お客様にご満足をいただき、ご指名を受ける会社になります。</p>
【行動指針】
<p>一、印刷物製造を核として、お役にたたせて頂く、中小企業の総合サービス業になる</p> <p>一、風通しのいい、明るい職場をつくって、元気を出す（ダイバーシティー）</p> <p>明るく、元気に、笑顔で、大きな声で挨拶を。</p> <p>ポジティブシンキングで、共に長所を伸ばそう。</p>

丸山印刷は事業を通じて、社会貢献ができる企業を目指している。

そのために環境保全や、個人情報保護、ひいてはフェアトレードによるモラル向上などの課題に取り組みつつ、会社利益を実現しながら社会貢献を果たせることを目標に置いている。

2. 3 事業活動

丸山印刷は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境をはじめとした諸課題への取り組み】

1975年に高砂市神爪に移転してきた時から積極的に環境問題に取り組んでいる。移転前の高砂の沿海部は工場群の煙突から出る煤煙でスモッグが発生し、環境は劣悪な状況であった。移転に当たり、それらを踏まえ公害に留意した工場敷地を広く取り、芝生面積や緑地帯面積も多く確保した。また建物は騒音が出ない設計とした。その後ISO活動に伴い敷地内の地下給油タンクに砂を投入して



使用不可にし、暖房用の重油ボイラーも黒煙等に配慮し、ボイラー室を閉鎖し電気暖房とした。敷地内に池を設けて雨水や使用後の水を貯え、ろ過して芝生の散水に活用しており広範な芝生面積に対して水道水の節約につながっている

印刷工程では版の現像処理液や廃液を少なくするための製品の導入を他社に先駆けて行っており、今

後は現像処理を必要としない無処理版の導入も検討している。

環境への取り組みではISO認証取得においても、9001（品質）よりも先に14001（環境）を取得したように環境をより重視した経営を意識している。認証においては、FSC/CoC認証も取得している。この認証は、管理された森林から生産された紙製品が生産・加工・流通過程において非認証林から生産された製品と混在していないと審査機関によって確認・認証される制度である。FSC認証紙を使用する丸山印刷で製造する印刷物（カレンダーや封筒など）にFSCロゴマークを刷り込み、森林環境保全意識を啓蒙している。また、プラスチックごみの削減を目的に、来客時に使用するストローをプラスチックストローから紙ストローに変える取り組みを行っている。また、新事業開始に伴う印刷機導入に伴い、強制乾燥により、乾燥不良が無くなるため不良率の低減も期待でき、無駄な紙の使用量も減少する。



【地域貢献への取り組み】

丸山印刷は、北海道から沖縄まで全国57か所（2022年8月現在）の中小印刷会社を各委員で構成されている一般社団法人マーチング委員会に属し、兵庫県南部の魅力を発信している。マーチング委員会は「イラストでまち自慢」を合言葉に、全国各地域のイラスト百景コンテンツを基に魅力的なまちづくりに取り組んでいる。また、「持続可能な開発のための目標（SDGs）」への取り組みを強化するため内閣府地方創生推進事務局が設置した「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に会員として加盟している。心温まるまちなみイラストを作り、人を、まちを、元気にしていこうとする活動である。まちを愛する心が人を元気にし、地域が元気になり企業も元気になるとの信念によるものでもある。

【マーチング委員会HPより】

社会・地域貢献事業 by マーチング委員会

日本を再発見!

私たちは、美しい日本のまちなみをイラストで発信し、地域の誇りを醸成、様々なツールを使って日本の魅力を再発信する団体です。

まちなみを発信！
一般社団法人
マーチング委員会

地域創生・広域連携に貢献、マーチング委員会は全国57カ所!

全国 まちなみ 百景 inJapan +m 私の町のフリーペーパー 事例のご紹介 マーチング委員会
translation まちなみイラストグッズ まちなみネットショップ SDGs +YORIP マーチングの原点!

また、丸山印刷は【業務内容】に記載の通り、各種SNSを通じて地域に関する情報などを発信してい

る。マーチング活動のひとつである「神戸・播磨出会い百景」は、兵庫南部の歴史的場所を詳しくフェイスブックで発信している。また、女性社員 4 名を中心にツイッターとインスタグラムを積極的に発信している。

なお、工場の敷地を町内会の催し会場や秋祭りの子供神輿の休憩場として提供し、地元との触れ合いを大切にしている。



【新たな事業分野への取り組み】

2020年4月より丸山印刷は新型コロナウイルス拡大の影響を大きく受けており、また、印刷需要の減退は今後も継続する見通しである。アフターコロナにおいても一定ペースで売り上げは減少する予測の下、従業員の雇用を守るため、このコロナ禍を逆に事業を再構築するチャンスと捉え、新しいサービス事業創出にチャレンジし、受身の印刷下請会社からの脱却を目指すべく「事業再構築補助金」の申請を行い、認定を受けた。内容はクライアントのバリューチェーン上流の「商品企画」「販売戦略」にデザイン思考を用いたコンサルティングサービスを提供するといったものである。実行実現にあたっては社内体制づくり、社外デザイナー・企画プランナーとの連携、デジタル印刷機等新規設備の導入、サンプル製作技術の早期取得と高速生産体制の構築、堅調な推移が見込まれる包装印刷分野での外部パッケージ製造委託先との連携など多くの課題が挙げられるも、丸山印刷の強みである高度な印刷品質技術力やSNS情報発信ノウハウで培った人脈ネットワークを活用すれば十分達成が期待できるものである。

資料：【事業再構築補助金申請書より】

新規事業：デザイン思考コンサルティングサービス		極小ロット生産	超短納期
STEP1 共感・理解	消費者目線で企画商品に対する評価を行う	<p>①商品企画コンサル(梱包サイズ・デザイン・価格など) お客様と共に商品プロトタイプ(商品ラベル・パッケージデザイン)を製作し、商品バリエーション(梱包数、デザイン等)により、消費者ニーズをテストマーケティングで把握する。</p>  <p>梱包サイズ 商品ラベル カラー プレミアム・限定</p> <p>②販促施策コンサル(販売期間・地域・店頭施策・SNSなど) 販売期間や地域特性などを考慮した、店頭ポップ・ポスター等の印刷物によるテストマーケティング、TwitterなどのSNSマーケティングを活用した反応レポートなど最適販売施策の立案・展開を支援する。</p>  <p>QRによるWeb誘引 SNSマーケティング ポスター・POP</p>	
STEP2 定義・明確化	テストマーケティングを行うターゲット層や販売チャネル、販売期間などを明確にし問題を定義する		
STEP3 アイデア発見・創造	問題を解決するための多くのアイデア(デザイン)を出す		
STEP4 プロトタイプ	迅速にプロトタイプ、施策サンプルをつくる。		
STEP5 テストマーケティング	プロトタイプを元に消費者テストを行う。必要により5つのSTEPを繰り返す		

【雇用、職場環境への取り組み】

丸山印刷の働く環境に関する特徴としては、従業員の定着率が高いことがまず挙げられる。これは会社が地域・地元の一員であり、地域を重視した経営方針となるように経営陣が肝に銘じてきているところが大きい。地元の祭事にも従業員の参加を積極的に勧奨し、有給休暇も取り易い環境をつくっている。

従業員向けの能力向上や働きやすい環境整備にも取り組んでいる。個人目標制度では、製造部門・営業部門毎に目標値を設定し、達成率に応じて優秀賞や特別賞などの表彰を行いモチベーション向上につなげている。

製造部門では資格取得制度に補助を付して支援、営業部門は講師を招き毎月研修を行っている。

また、営業部門では時差出勤制度、みなし残業制度を、製造部門では変形労働時間制度（15分単位）を導入し、投票用紙や地域振興券の受注時や秋にカレンダー生産が集中するといった事業特性に対応している。労働条件については定期的に労組と対話を行っている。

また、総労働時間の削減のため、年間休日日数（現状108日）の増加にも取り組んでおり、毎年1日増加させてきている。これは完全週休二日制実現に向けた取り組みであり、求人募集の点からも効果的である。この他にも、5年毎に勤続年数に応じた休暇取得（会社から補助あり）制度（リフレッシュ休暇）の利用促進や新型印刷機導入による人員配置の見直しを行うことで、総労働時間の削減も行っている。

障がい者雇用については、法定比率（2.3%）に対し2.69%（2022年6月時点）、高齢者雇用についても定年を延長し（60歳⇒63歳）、65歳以降も意欲のある人は働き続けられるように契約を見直している。外国人については高度技能人材を採用するために、ミャンマーから女性を終身雇用にした実績がある。

女性の活用については、「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」に基づき、すべての部署・職種で女性の割合を10%以上とする、知識経験能力を参考に女性管理職登用に向けた育成計画を作成し実行する、女性の採用を増やし採用後の昇格基準が男女公正となっているか検証するといった内容で取り組んでいる。

（女性社員の割合）正社員（19.2%）、パート（89.1%）、合計（45.1%）

2022年3月時点

【BCPへの取組】

丸山印刷は、阪神淡路大震災を経験したことを踏まえ、今後起こりうる緊急事態に対して、平時から緊急時にとるべき行動指針を会社全体で策定し、対応している。

BCP委員会を2014年2月に設置、社長を委員長とし、各部門長全員が委員として推進している。

【BCP基本方針】

- 1) 社員、その家族の安心と安全の確保を最優先とする
緊急事態にはBCP発動を行い、緊急連絡網、自衛消防隊等災害対策組織の活動により被害を緩和する
緊急地震速報時の対応について定めた手順によって行動する
- 2) 緊急事態にあっても、供給者の責任を尽くすものとする
平時から設備・材料のリスト、情報システム、備蓄品の確保、確認を行う
平時から利害関係者とのコミュニケーションをとる
- 3) 地域と協調・連絡して、復興にあたる
- 4) 緊急時に備えて平常時からBCP委員会をつくり、安全対策を含めた社内運営体制及び教育体制を構築する

3. 丸山印刷の包括的インパクト分析

UNEP FIのインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろなさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包括的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ／ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

本ファイナンスでは、丸山印刷の事業について、国際標準分類における「印刷業」に分類された。その前提のもとでの U N E P F I のインパクト分析ツールを用いた結果、ポジティブ・インパクトとして、「保健・衛生」「教育」「文化・伝統」「包摂的で健全な経済」、ポジティブ／ネガティブ両面でのインパクトとして、「雇用」、ネガティブ・インパクトとして「水(質)」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」に整理された。

事業活動を踏まえ、本ファイナンスで特定されたインパクトは以下の通りとなった。

社会面では、従業員の女性比率向上や障がい者雇用などのダイバーシティ&インクルージョンの取り組みによる働きがいのある職場作りに努めていることから「雇用」に関するポジティブ・インパクト（経済面の「包摂的で健全な経済」も該当）に、地元地域の情報（文化伝統関係も）をマーチング委員会や地方創生 S D G s 官民連携プラットフォームの会員として情報発信していることから「文化・伝統」に関するポジティブ・インパクトに、I S O やプライバシーマーク認定をはじめとして各種認証の維持や営業力強化に向けた社員教育を徹底していることから「教育」に関するポジティブ・インパクトにそれぞれ特定した。また、「雇用」については、年間総労働時間の削減に向けて、毎年休日日数を増やしてきており、完全週休二日制に向けて取り組んでいること、また、勤続年数に応じ取得できる補助付き（1日 7,000 円）の休暇制度（リフレッシュ休暇）の利用促進や新型印刷機の導入による人員配置見直しによる効果により総労働時間の削減が期待できることからネガティブインパクト（緩和の取り組み）に特定した。

環境面では、認証取得において I S O でも、9 0 0 1 より 1 4 0 0 1 を先に取得したように環境重視のスタンスは変わらず、これからも有害な廃液発生を少なくする技術開発に取り組んでいることや、森林環境保全を意識した製品の普及に努めていく方針であることから「資源効率・安全性」「廃棄物」に関するネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）に特定した。

経済面では、新事業において地元からの新たな雇用創出を計画していること及び地元企業等とのつながり（共同購入事業やチームとしての受注製造活動）による地域経済の活性化を目指していることから「包摂的で健全な経済」に関するポジティブ・インパクト（地元採用は社会面の「雇用」も該当）に特定した。

なお、同社事業では「保健・衛生」についてはポジティブ・インパクトに資する事業を展開していないことからポジティブ・インパクトに特定せず、水質汚染につながる排水（専門処理業者に委託）や大気汚染につながる汚染物質の排出はないこと、建物設備は照明を全館 L E D に変更済みであり、その他の対応については予定がないことから、U N E P F I のインパクト分析で発出された「水(質)」「大気」「気候」に関してはネガティブ・インパクトとして特定していない。

4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定したK P I 及びS D G s との関係性

丸山印刷は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下K P I という）を設定した。

➤ ポジティブ・インパクト

社会面・経済面	特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済（ダイバーシティ経営の推進）		
	取組内容	<p>【障がい者・高齢者雇用の促進】 ダイバーシティへの取組のため、障がい者・高齢者を積極的に採用する</p> <p>【女性活躍推進法に基づく取り組み】 女性活躍推進法に基づき、女性従業員の労働環境整備に向けた取り組みを行っている</p>		
	K P I の内容	<ul style="list-style-type: none"> 法定比率（2.3%）超の維持（障がい者雇用） 全ての部署・職種で従業員の女性比率を10%以上とする（特に女性の比率が低い平版印刷部(現在0%)などの比率を10%以上とする） 		
	SDG s との関係性	ターゲット		
		8.5	2030年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
		10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	
	<p>新事業（デザイン思考を用いたコンサルティングサービス）では、新たに導入する6色デジタル印刷機と丸山印刷の強みである印刷技術を活用して短時間で精巧な印刷加工物を製作することができ、従来のオフセット印刷で敬遠されていた女性の活躍も期待できる。また、地元から5年間で合計8名以上の採用を予定しており地域経済への貢献にもつながるものである。</p>			
				

社会面	特定したインパクト	文化・伝統	
	取組内容	地元（兵庫県南部）の情報を積極的にSNS等で発信する	
	KPIの内容	フォロワー数の拡大 融資期間中、毎年SNS（Twitter, Facebook, Instagram計）のフォロワー数を年間100人（現状計10,000人）以上増加させる	
	SDGsとの関連性	ターゲット	
		4.7	2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、すべての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。
	<p>丸山印刷の地元愛は積極的なSNSの発信によるフォロワー数に現れている。Twitter（9000人超）、Facebook（200人超）、Instagram（800人弱）。地元地域の日常や旬で楽しい情報の他、文化伝統にまつわる事柄も紹介している。地域の「もの」や「こと」を多くの人に知ってもらい、地元で生産された食材などと共に楽しんでもらいたい思いが込められている。</p>		
	 山片蟠桃「夢の代」の写本の複製		

社会面	特定したインパクト	教育	
	取組内容	環境をはじめとした諸問題に全従業員が積極的に取り組んでいく	
	K P I の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種認証（I S O、F S C / C o C 他）の維持 ・ 講師を招き、毎月研修を実施する（営業部門） 	
	SDG s との関連性	ターゲット	
	4.3	2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	 <p>4 質の高い教育を みんなに</p>
	<p>営業部門は毎月講師（相談役等）を招き研修を実施し営業力強化に向けて、製造部門は、資格取得制度（会社から一部補助あり）を活用しながら技能レベルのアップを図り安定的に各種認証を維持に向けてそれぞれ取り組んでいく。</p>		
社会面・経済面	特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済（地域経済活性化）	
	取組内容	新事業（※）による雇用創出及び地元デザイナー等との連携 （※ デザイン思考を用いたコンサルティングサービス）	
	K P I の内容	新事業において5年間で合計8名以上の雇用を創出する	
	SDG s との関連性	ターゲット	
	8.5	2030年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	 <p>8 働きがいも 経済成長も</p>
	<p>丸山印刷は2021年9月に事業再構築補助金を申請し、印刷下請企業から脱却しクライアントのバリューチェーン上流工程への企画提案を行う営業スタイルに変革を行うべく取組中。その効果として、従業員の雇用維持・拡大はもとより地域デザイナーとの連携や地元取引先に対する新たなサービス提供、地域のビジネスコンビニ・バックアップセンターの役割を担い、地域活性化に貢献していく考えである。</p>		

➤ ネガティブ・インパクト

社会面	特定したインパクト	雇用（年間総労働時間の削減）	
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 完全週休二日制に向けて取り組む ・ 労使相談の上、年間休日日数を増やす ・ リフレッシュ休暇制度（補助あり）の利用促進 ・ 新型デジタル印刷機導入による人員配置の見直し 	
	K P I の内容	年間休日日数（現状 108 日）を毎年増加させる	
	SDG s との関連性	ターゲット	
		8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
	<p>以前より、同業他社に比べ年間休日日数が少なく、求人募集の上でも課題であったが、業務内容や就労規則を見直し、労働時間削減に向けて年間休日日数を増やしてきている。カレンダーといった季節性のある受注特性により特定の時期に業務が集中してしまうが、休暇制度の利用や新型印刷機の導入による人員の配置換え効果により年間総労働時間を削減していくもの。</p>		
環境面	特定したインパクト	廃棄物	
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷工程での版の廃液減少に向けた技術刷新への取り組み ・ 無処理版（現像処理を必要としない）の導入 	
	K P I の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ I S O 1 4 0 0 1 認証の維持 ・ 5 年後までに廃液発生をゼロにする（現状年間 1 ～ 1.5 トン） 	
	SDG s との関連性	ターゲット	
		9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。
	<p>約 50 年前に高砂市神爪へ移転するにあたり環境問題に積極的に取り組んできたこともあり、現在も公害や騒音問題など近隣住民からの苦情は出ていない。環境問題を最優先課題としてこれからも取り組んでいく姿勢は変わらず、印刷工程から出る版の廃液減少や無処理版の導入を検討する。</p>		

環境面	特定したインパクト	資源効率・安全性（森林環境保全への貢献）	
	取組内容	印刷製造物における F S C 認証紙の活用促進	
	K P I の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ F S C / C o C 認証の維持 ・ F S C 認証紙を使用した印刷製造物の数量増加 （現状）年間取扱量（F S C 用紙） 20,865kg / 309,900枚（2021年度 の取扱数量） （目標）每期、前年度取扱数量（重量 / 枚数）を超えて使用 	
	SDG s との関連性	ターゲット	
		15.1	2020年までに、あらゆる種類の森林の持続的な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。
	2006年7月F S C のC o C 認証を取得。F S C 認証紙を使用して製造する印刷物にF S C ロゴマークを刷り込むことができることから、積極的に使用を推進している。これにより違法伐採による商品を避け、森林環境保全に貢献していくものである。		

5. サステナビリティ管理体制

丸山印刷では、本ファイナンスに取り組むにあたり、丸山社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGsにおける貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、丸山社長を最高責任者とし、上山部長が管理担当者となり関係各部と連携を取りながら、KPIの達成に向けた活動を管理推進していく。

(最高責任者)	代表取締役	丸山 恵右
(管理担当者)	総経部部長	上山 敏行

6. モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定したKPIの進捗状況は、丸山印刷と商工中金並びに商工中金経済研究所が年1回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金はKPIの達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定したKPIが実状にそぐわなくなった場合は丸山印刷と協議して再設定を検討する。

7. 総合評価

本件はUNEP FIの「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。丸山印刷は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に1回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

西日本支社

主任コンサルタント 北村一也

〒550-0011

大阪市西区阿波座1丁目7番13号

TEL : 06-6532-6109

FAX : 06-6532-6136